

比較経営学会ニュース

No.2/2004.11

発行 比較経営学会事務局

501-1193 岐阜市柳戸 1-1

岐阜大学地域科学部 小西豊研究室気付

TEL&FAX 058-293-3309 E-mail:ykonishi@ gifu-u.ac.jp

比較経営学会公式サイト <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacsm/index.html>

←注)
実際に送信
される際
には、メ
ールアド
レス中の
@を半角
に直して
ください。
(以下同じ)

| | | | |
|----------------------------------|---|-------------------------------------|---|
| 日本学会事務センターの破綻問題の経緯とその対応について…………… | 1 | 『比較経営学会学会誌』編集委員会からのお知らせ…………… | 6 |
| 比較経営学会第 30 回全国大会の開催について…………… | 2 | 『比較経営学会 30 年の歩み』にともなうアンケートについて…………… | 8 |
| 東西部会開催のご案内…………… | 5 | 会費納入のお願い…………… | 9 |

日本学会事務センターの破綻問題の経緯とその対応について

理事長 門脇延行 (滋賀大学)

学会員の皆様におかれましては、新聞報道等においてすでにご承知のことと思いますが、本学会が会費徴収と会員名簿の管理事務等を委託しておりました財団法人日本学会事務センター (以下、事務センター) は、8月9日に東京地裁によって民事再生手続きの申請が却下された結果、8月17日に破産宣告を受けるに至りました。

理事会では、過年度より事務センターへの学会事務委託に関して、サービスがよくない上に、名簿管理も杜撰で、その割に委託経費が高すぎる等の理由から事務委託を見直すべきとする意見があり、2004年度総会において「学会事務委託先の変更に関する提案」が承認され、その具体的処理については理事会に一任されることになりました。その決定を受けて、小西豊事務局担当幹事が契約解除の交渉に当たり、7月2日に交渉の結果、7

月末をめどに業務委託の停止と預かり金の全額返還の約束を取り付けました。翌日7月3日に事務センターの預かり金流用問題が発覚したことを考えますと、資産凍結の危機を間一髪免れたということでした。

事務センターの不祥事の発覚後、直ちに事務局で対策を講じ、常任理事と理事各位との意見交換をおこないつつ、事務センターへの抗議文を検討し (結局出さないことになりました)、会員に対しては全理事が手分けしてセンターへの会費払い込みをしないように電話連絡をおこなうことを決めました。事務センターに対しては、その後もねばり強く上記の約束履行を迫り、7月12日に事務センターより6月26日までの預かり金全額931,220円が返還されました。

なお、清算後の6月後半から7月9日までの間

に会員が払い込んだ会費は合計 78,000 円あります。これは未だ返金されておられません。ただ、現在、事務センターに支払うべき委託経費が 25,380 円残っております。もし上記会費が返金されない場合には、その代わりに委託経費は支払わないで済む方向で調整を進めております。その場合、本学会の事実上の損害は差し引き 52,620 円となる予定です。7 月 12 日以降破産日の 8 月 17 日までの間に会員が事務センターに会費を払い込んでいない限り、それ以上の損害は生じません。幸いにも、我が学会の被害は最小限におさまりそうです。

この件の処理について、第 2 回理事会(9 月 4 日、早稲田大)におきまして、今回の未収金を損金扱いとすることを決定し、来年度の会員総会に諮らせていただくことに致しました。

以上が今回の学会事務センターの破産問題の経緯とその対応についての要点であります。なお、事務センターとの契約解除の成立と預かり金の全額返還に安堵して、会員各位への報告が遅れましたことをお詫び致します。

末尾ながら会員の皆様方の益々のご活躍をお祈り申し上げます。
(2004 年 9 月 20 日)

比較経営学会第 30 回全国大会の開催について

Call for Papers

第 30 回全国大会準備委員会 委員長 夏目啓二 (龍谷大学)

比較経営学会は、2005 年 5 月 13 日(金)、14 日(土)の両日、龍谷大学京都深草キャンパス(京都市伏見区深草塚本町)において、記念すべき第 30 回全国大会を開催します。

第 2 回理事会(9 月 4 日開催)は、第 30 回大会の統一論題テーマを「**企業と社会——比較経営学の課題と方法**」とすることにいたしました。

さらに、学会設立 30 周年を記念いたしまして、「**国際シンポジウム「比較経営学のニューフロンティア**」を開催いたします。

統一論題、国際シンポジウムにつきましては、下記の林正樹プログラム委員会委員長、田中宏国際シンポジウム実行準備委員会委員長の企画趣意書をご覧くださいませようお願い申し上げます。

もし可能ならば、第 2 日目午後に統一論題での課題設定、方法論に呼応する形で、ビジネス最前線でご活躍されておられる実務家をお迎えしてのセッションも組みたいと考えています。第 30 回大会は以下のようなタイムスケジュールで実施予定です。

2005 年 5 月 13 日(金)

午前の部:「自由論題」(複数分科会の同時並行方式)

午後の部:30 周年記念「国際シンポジウム」「30 周年記念レセプション」

2005 年 5 月 14 日(土)

午前の部:「統一論題」

午後の部:「会員総会」「統一論題」(あるいは「特別セッション」)

会員のみなさんからの積極的な自薦・他薦を期待しております。なお、「国際シンポジウム」のパ

ネラーは実行準備委員会で選定いたします。公募形式はとりませんのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

統一論題および自由論題分科会での報告を希望する会員は、2004年11月30日までに、①氏名、②住所、③電話番号、④所属、⑤報告タイトル、⑥報告要旨（400字以内）を比較経営学会事務局までE-mail（やむを得ない場合はFAXまたは郵送）でお知らせください。

なお、報告要旨の提出をお願いしている理由は、プログラム委員会におきまして分野別に編成される分科会への割り振りを決定する際の参考にするためのもので、大会当日に配布するレジюмеではありません。統一論題報告希望者も自薦・他薦にかかわらず、この報告要旨の提出をお願いいたし

* * * * *

統一論題「企業と社会——比較経営学の課題と方法」企画趣意書

プログラム委員会 委員長 林 正樹（中央大学）

第30回全国大会は、「企業と社会——比較経営学の課題と方法」を統一論題テーマとして、2005年5月13日（金）、14日（土）の両日、龍谷大学京都深草キャンパス（京都市伏見区深草塚本町）において開催されます。

1991年のソ連邦の解体と「社会主義」陣営対「資本主義」陣営という「冷戦構造」の崩壊により、経営学の研究対象としての企業経営は「計画経済」という社会主義経済の土俵を失い、「市場経済」という一本化された土俵上で展開されることになりました。

ます。

なるべく多くの学会参加者に研究成果発表の場を保障していきたいと考え、次年度の自由論題の分科会は、複数のセッションを並行して実施していきたいと考えています。テーマごとに報告者、討論者をオーガナイズされた形での応募も歓迎いたします。

自由論題分科会での報告希望者が多数になった場合は、①同一会員が2年連続で報告するのを避ける、②過去の報告回数の少ない会員を優先する、③当学会における報告として論題が適切かどうかを考慮する、という3原則によってプログラム委員会が検討し、報告をご遠慮いただく場合がありますので、この点もあらかじめご承知おきください。

（2004年10月12日）

ところが、「市場経済」という土俵は、その中身や仕組みを見れば「社会主義」と「資本主義」の相違よりもはるかに多様であること、また、市場経済という多様な土俵の上に展開する企業経営もまた実に多様性に富んでいることも分かってきました。今後、市場経済と企業経営の多様性に注目するならば、経営学研究に新たな地平（＝研究課題）が見えてくると同時に、多様な市場経済を土俵とする企業経営の研究には「比較」の方法論が相応しいことが徐々に明らかになりつつあります。

本学会の名称は、すでに1995年の第20回大会で、従来の「社会主義経営学会」から「比較経営学会」に変更されています。しかし、その後の10年間、経営学研究の新たな地平（＝研究課題）と新

たな研究方法論が、比較経営学として構築されてきたとは言い難く、むしろ、未だに比較経営学の研究対象とその方法論を模索しているというのが現実であります。2005年の第30回記念大会は、「比較経営学会」の命名10周年という節目の年にも当たります。この機会に、われわれは、比較経営学の構築をめざし、「企業と社会——比較経営学の課題と方法」という統一論題を掲げて、会員全員に、経営学研究の新たな地平（＝研究課題）を切り開き、そのための新たな研究方法論の提起を呼びかけるものであります。

新たな研究課題とは何か。また、新たな研究課題に相応しい新たな研究方法論とはいかなるものか。具体的には全会員の活発な議論に待ちたいと思いますが、敢えて付言するならば、「企業と社会」というテーマは、企業とは何か、企業経営とは何かを、その社会性において問題にするものであると同時に、企業の社会性をその被規定性において

のみ把握するのではなく、企業経営のあり方如何によって企業の成長、さらには社会の発展可能性をも展望するという相補規定性において、また固定的ではなくその歴史性において、さらに、地域や社会の文化の多様性において把握するということが重要であります。換言すれば、多様な「市場経済」を基礎とする多様な企業経営の社会発展史的な比較、それが比較経営学の原点ではないでしょうか。活発なご議論を期待しております。

2005年の第30回記念大会が「企業と社会——比較経営学の課題と方法」の統一テーマの下、比較経営学会の存在意義を再確認し、経営学研究の新たな地平を開拓することを目指して、百家争鳴の議論が沸騰するスタートの年となることを心より念願致します。また、そのために、多くの、熟達した研究者、中堅の研究者、そして若い研究者のエネルギーが結集されることを衷心より期待するものであります。（2004年10月12日）

* * * * *

30周年記念国際シンポジウム「比較経営学のニューフロンティア」企画趣意書

国際シンポジウム実行準備委員会 委員長 田中宏（立命館大学）

まだ、最終案ではありませんが、準備の中間報告をさせていただきます。

今回の国際シンポジウム企画は、①新たな経営学・経済学のパラダイムシフトに対応できる比較経営学の発展を目指すこと、②過去の学術的蓄積を生かし、異なる体制、異なる地域、異なる民族（国家）、異なるセクター・分野、異なる形態における経営の比較に学問的優位性を追求すること、

③30年間の学術的総括を行い、他学会への学術的インパクトを与え、若手研究者にとって魅力のある学会に成長することをめざすこと、④時代と社会、世界の要請する経営学の諸課題に積極的に応え、世界の同類の学会・研究者と交流し、「情報発信」型の学会へ転換していくことをめざすことを、その意義と目的としています。シンポ自体の企画は以下のとおりです。

比較経営学会として、次の2名の方をゲストスピーカーとして招聘いたしました。

①Richard Whitley氏（英国・マンチェスター大学比

ジネススクール・Professor of Organization Sociology、
比較ビジネスシステム論。著書：Divergent Capitalism,
Oxford U.P.2000、〔ed.〕 Competing Capitalism:
Institute and Economies Vol. I and II. [アンソロジー
ー])。

②楊 燁 (Yang Ye) 氏 (華東師範大学国際地域研究学
院ヨーロッパ研究センター副所長・教授 [博士])。上海
東欧中央アジア研究会副会長。

フィトレイ氏には、ご自身の比較ビジネスシ
ステム論を最近の研究成果も含めて披露していただ
き、楊氏には移行社会・経済システムの比較につ
いて中国の視点から、講演していただくようお願い

いの準備をしています。

これに対して、わが学会からアメリカ企業研究
者、アジア企業研究者、移行企業研究者が長めの
コメントで議論に参加します。フィトレイ氏の研
究の概要につきましては、大会直前に会員のみな
さんに資料として配布することも準備しています。

これからの比較経営研究に刺激的な貢献をする
シンポにしたいと思っています。ご期待ください。

(2004年9月30日)

東西部会開催のご案内

西日本部会のご案内

日時：11月20日(土) 13:00~17:00

場所：龍谷大学京都深草キャンパス紫英館6階会
議室

報告者1：馬頭忠治氏 (鹿児島国際大学)

「市民事業と公共性」

討論者：溝端佐登史氏 (京都大学経済研究所)

※馬頭忠治氏プロフィール…立命館大学大学院の
単位取得後、鹿児島経済大学 (現・鹿児島国際大学)
に勤務。これまでの研究をまとめ、2004年8月に
『脱マネジメント論——市民事業と公共性の発
見』を晃洋書房より上梓。

報告者2：陳玉領氏 (滋賀大学大学院経済学研究科博
士課程在籍)

「中国のコルポレート・ガバナンスについて (仮題)」

討論者：横井和彦氏 (同志社大学)

東日本部会のご案内

日時：12月4日(土) 13:00~17:00

場所：明治大学駿河台校舎リパティタワー1165教
室

報告者1：西剛広氏 (明治大学大学院)

「取締役会のガバナンス機能に関するコンティン
ジェンシー・アプローチ」

報告者2：岩波文孝氏 (駒澤大学)

「社外取締役会と企業間ネットワークに関する一
考察」

報告者3：風間信隆氏 (明治大学)

「ドイツ自動車産業におけるフレキシブル合理化
とモジュール化」

※※馬頭忠治氏・陳玉領氏・西剛広氏は 2004 年度新会員になっていただいた方です。

『比較経営学会誌』編集委員会からのお知らせ

学会誌編集委員会 編集担当理事 細川 孝（龍谷大学）

9月5日に開催された2004年度第2回理事会理
定するとともに、執筆要領を改正いたしました。
事会において、『比較経営学会誌』の投稿規程を制
以下、投稿規程と執筆要領を掲載いたします。

『比較経営学会誌』投稿規程

1) 投稿資格

原則として、当学会会員とする。

2) 投稿内容

経営の比較研究に関する学術論文（以下論文）、書評等とし、未発表のものに限る。

3) 原稿枚数

論文は 400 字詰め原稿用紙 50 枚（英文の場合は 7,500 語）以内、書評は 400 字詰め原稿用紙 17 枚（英文の場合は 2,550 語）以内とする。この枚数には、本文のほかに図表、注、参考文献も含まれるものとする。

4) 使用言語

審査および印刷の関係上、使用言語は日本語、英語のいずれかとする。

5) 執筆要領

別に定める執筆要領にしたがうこととする。

6) 原稿審査

提出された原稿は、統一論題と書評を除き、審査の上掲載を決定する。自由論題は、1 編につき編集委員会が依頼する 2 名の会員により審査を行う。その他の原稿は編集委員会において審査を行う。なお、審査の過程において、編集委員会より、原稿の手直しを求めることがある。

7) 投稿方法

投稿希望者は、年報発行前年の 8 月末日までに、氏名、所属、職名（大学院生の場合は課程、学年など）、住所、電話、Fax、e-mail アドレス、論文・書評などの別を書き、「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。なお、書評については、編集委員会において、書評文献、評者の選定を 8 月 31 日までに行うことがある。その際には、依頼した書評原稿の締め切りを 10 月末

日とする。

8) 規程の施行と改正

本規程は 2004 年度理事会において承認後、理事会開催日をもって施行する。

改正は、理事会の承認によって行う。

第 29 号 (2005 年 3 月刊) については、原則として、本内規案に準じて運用を試行する。

『比較経営学会誌』 執筆要領

- 1) 原稿用紙は A4 用紙を使用し、1 頁あたり 40 字×30 行、横書きとする。活字は 11 ポイントのものを使用する。欧文の場合は A4 用紙にダブル・スペースで印字する。編集段階で全体のページをつけるため、執筆者は頁を原稿にタイプせず、印刷後、必ず鉛筆で頁を判別できる程度に書き入れるものとする。
- 2) 11 ポイント活字での英文アブストラクト (最低 30 行以上~35 行以内) を巻末に一括して掲載するので、執筆者は英文をマザー・タングとする人からチェックを受けたもの用意し、最初のページに添付する (このアブストラクトは、外国研究機関へ『本誌』の普及を意識したものである。タイトルと氏名と余白に 5 行を予定し、本文は文字どおり 30~33 行程度が最適である。厳守のこと)。
- 3) 統一論題報告者は印刷した原稿 1 部とファイル (フロッピーディスク) を、自由論題報告者はレフリー制度に基づき編集するため原稿 3 部とファイル (フロッピーディスク) を、編集事務局宛に送付するものとする。付表は、必ず原稿の本文中か、末尾に一括して綴じるものとする。
- 4) 目次・本文について
 - イ) 章・節・項の見出しは、それぞれ 1、(1)、i) ii) とし、「項」以下の見出しは a) b) c) とする。
 - ロ) 本文の冒頭に標題、氏名、勤務先・所属を付記する。例 「比較太郎 (中央大学)」
 - ハ) 大学院生の場合は所属を「比較太郎 (中央大学・院)」とする。
- 5) 注、図表
 - イ) 本文中、当該箇所の右肩に 1)、2) のようにつける。
 - ロ) 注に記された番号の説明ないし参照文献は、本文の文末にまとめて付す。
 - ハ) 注文は、番号ごとに改行するが、一つの注のなかでは複数の文献を列挙し長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。
 - ニ) 図および表 (本文と一括して綴じる)

ホ) 図や表の番号と標題を各図や各表の上に記す。

へ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。図や表には、第1図、第2図、第1表、第2表と別々に、一連の番号を用いる。第1-a図や、第1-4表などとはしない。

- 著者校正を実施するが、編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり、新たな文章を加えないものとする。
- 予め決められた原稿締め切り日を厳守するものとする。

[付則] 2004年度第2回理事会(2004年9月4日)改正

『比較経営学会 30年の歩み』にともなうアンケートについて

比較経営学会 30周年記念事業委員会

「学会ニュース」No.1でもご案内しましたように、来年5月に開催される予定の全国大会は30回の記念すべき大会となります。現在、この大会に向けて30周年記念事業の一環として、『比較経営学会 30年の歩み』(仮称)の編集をすすめております。その内容について、「学会ニュース」No.1では、次のようなご案内をさせていただきました。

* * * * *

現在のところ、30周年記念出版事業委員会では、次のような内容で編集準備をすすめています。

1. 理事長経験者の「学会30周年に寄せて」
2. 学会員からの「学会30周年に寄せて」
3. 若手の声
4. 学会の歩み
 - ・学会の事務的な内容紹介
 - ・これまでの大会と報告者など
5. 学会動向・学界動向
 - ・批判経営学から見て
 - ・旧社会主義企業研究から見て
6. 会員アンケート

このうち会員アンケートについては、今後の比較経営学会の発展に資するために、次のような趣旨の設問を設けさせていただきたいと存じます。

「あなたにとって、比較経営学の最先端の課題はなんだと思いますか」

「21世紀の企業経営においてもっとも重要だと考える課題を述べてください」

会員の皆様には、ぜひアンケートにお答えいただきたく、ご案内する次第です。いただいたアンケートは、『比較経営学会 30年の歩み』の1ページにお二人ずつ掲載させていただきます。(以下、省略)

* * * * *

アンケートの〆切とした8月末までに回答をいただいた方が少なく、改めて会員の皆様にアンケートをお願いする次第です。会員の皆様のご協力をお願いいたします。アンケートにつきましては、次の要領でお答えいただきますようお願いいたします。

アンケート〆切：11月30日(火)

アンケートの形式：800 字程度（タイトル、お名前、ご所属を含む）

※タイトルにつきましては、内容に即して記入いただきますようお願いいたします。

アンケート送付先：学会誌編集事務局宛（30 周年誌の編集実務を担当）

612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

龍谷大学経営学部 細川孝

Tel : 075-645-8634（直通）

E-mail:

会費納入のお願い

比較経営学会 事務局

（財）日本学会事務センターの破綻により、会員の皆様には当学会への会費納入に際して多大なご不便をお掛けして参りましたが、この度、日本学会事務センターより回収した会費関係書類をもとに新たに当学会独自の会費管理データベースを構築し、専用の振込口座を新設して、会費納入の手続きを本格的に再開する運びとなりました。

本年度および過年度の会費納入・会費清算を一時控えて頂いていた会員の皆様には、長らくの間

ご心配とご不便をお掛けして参りましたが、移行作業が完了し、学会独自の管理体制が整いましたので、どうぞご安心のうえ、下記口座まで会費を納入下さいますようお願い申し上げます。年会費は、一般会員 6,000 円、大学院生会員 3,000 円です。

郵便振替払込（郵便局）

口座番号：00820-0-166930

口座名称：日本比較経営学会

事務局体制変更のお知らせ

9月4日開催の第2回比較経営学会理事会における理事長からの就任要請の提案をうけて、事務局に、新たに中屋信彦（名古屋大学）と横井和彦（同

志社大学）が加わることになりました。中屋は会員名簿・会費管理を担当し、横井は広報を担当いたします。どうぞよろしく願いいたします。